

第2回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 国際局長賞

21世紀日本のビジョン ―この国のカタチ―

真田 尚剛

冷戦が終結し、グローバル化が急速に進む中、「9・11」テロやイラク戦争が起こり、国際社会が行き先不透明である。私はこの論文において日本の現在の問題点を踏まえつつ、我が国の理想とする21世紀の未来像を提示していく。

我が国日本が、米国マシュー・ペリー提督から開国を迫られ、その後明治維新を成し遂げ、非西洋国として最初に近代化に成功した。その後、日清・日露戦争に勝利し、列強国の仲間入りを果たしたが、先の大戦で敗北した。そして、現在は自由主義体制のもと世界第2位の経済大国となったが、ここまで日本を存続させるたねに幾多の困難があり、先陣たちはそれを乗り越えてきた。これからは、日本の歴史から生み出される精神を生かしつつ、外国の影響や新しい時代にうまく適応しながら、理想とする未来像を追うべきであろう。その未来像を一言で言うと、「誇り高く尊敬される国家」である。

この私の考える未来像は、大きく3つの事柄からなる。1つ目は、国の平和と独立を守る主権国家になることである。これは、独立国家としての最低条件であるが、現在の日本においてこの条件が危機に瀕している。例えば、中国や韓国からの「歴史問題」に関する要求や中国の東シナ海でのガス田開発、尖閣諸島・竹島の領土問題、海洋調査船による排他的経済水域（EEZ）内での調査活動などが挙げられる。これらは、極めて由々しき問題である。よく言われる「歴史問題」の「賠償責任」については、すでに法的に解消済みも問題であり、これを「外交カード」として中国や韓国が使っているのは明らかだ。そして、日本は今までに約6兆円を中国に援助している。また、昨今騒がれている日本の首相や閣僚の「靖国神社参拝」であるが、これは完全に国内問題だと言える。このことに、諸外国がいろいろ要求するのは「内政干渉」に当たる。中国の東シナ海におけるガス田開発は、資源が少ないと言われる日本の国益を大いに侵す問題である。尖閣諸島や竹島の領土問題について、歴史的また国際法的視点から日本の正当性は明白であるが、我が国政府の「事なかれ主義」で済ませているように、私は思える。中国の度重なる海洋調査船による日本近海での海洋調査は、津軽海峡を往復しての通過やEEZ内での調査などであり、これは国連海洋法違反である。この事案に関しても、我が国は断固として対応をしていない。

しかし、テロに関することでは、最近我が国は主権というものをきちんと守っている。過去、ダッカハイジャック事件やペルー日本大使館公邸占拠事件などにおいて、我が国にテロと断固として大綱しなかった。だが、「9・11テロ」の際はテロを批難し、米国などの報復攻撃を支持し、テロ対策としてインド洋へ海上自衛隊を派遣している。また、イラクでの日本人質事件でも。テ

ロリストの要求を拒否し、国家としての主権を守った。

このように問題を長々と列挙したのは、これら全ての問題が国家の威信に関わる極めて重要なことであり、このことをいち早く解決するべきだと考えたからである。これらの問題を解決せずに日本の明るい未来は絶対になく、このような国家を世界中の何人も尊敬しないどころか、侮蔑の眼で見るところか、この問題を克服するにはまず、主権意識というものを政治家や官僚、そして国民が持つことが重要である。そして、外交の目的は情緒的な「友好」ではなく、国家の平和と独立や利益であると認識すべきである。

2つ目は、戦略的に外交を進めることである。このことも今までの日本外交に欠けていたことの1つである。例えば、政府開発援助(ODA)の在り方においては前年比と同じく供与するのではなく、年次供与システムを見直し、その時々国際情勢に合わせて戦略的に供与学を増減すべきであろう。現在の日本が重点的にODAを供与すべき対象は、環境や難民、飢餓など人道援助とアジアの2つである。この2対象へ供与する際には、中長期と短期に分けて、日本外交の武器として考えるべきだ。また、日本の外交力として、もっと「ソフトパワー」に注目すべきだと私は考える。具体的には、日本文化や優秀な留学生の受け入れである。もともと日本は地理的条件などにより独自の文明を持っており、そこから生み出される伝統や文化は世界に類がなく特異なものである。この魅力をもっと世界中にアピールすべきであろう。また、将来国家を背負うであろう優秀な留学生を、受け入れやすくすべきだ。現在のように留学生の数だけをただ増やすのではなく、本気で勉強したいという一流の学生が、世界中から自然に日本へ留学しに来るように、体制を整備すべきである。ゆくゆくは、日本文化に魅かれた人々や日本へ留学した俊才たちが、日本を理解してくれるだろう。世界中に日本の理解者を増やすことは、日本にとって大きな国益となる。

そして、日米安保体制が日本の戦略として重要であることは言うまでもない。この体制を抜きにして、日本の東アジアの安定維持は極めて難しく、これからも日米は協力し合うべきである。だが、我が国にとって一番大事なものは、日本の平和と独立であり、日米同盟ではない。日米同盟はあくまで国家戦略の手段であって、国家の目標ではない。このことを忘れずに、日米安保体制の議論をするべきである。

ここまで戦略的に外交を進める上での手段を説明してきたが、ここで実際の外交を進める上で必要不可欠である「情報」について論じるべきであろう。戦後日本は、一般的に平和ボケのせいか「情報」というものを疎かにし、その収集は悪いことであるように思われてきた。しかし、『孫子』には有名な言葉として「彼れを知り己を知らば、百戦して殆うからず」とあり、国家の運営には情報力が欠かせず古今東西いずれの国においても重視されてきた。そこで、私は日本の情報力を高めるために2つの情報機関の創設を提案する。

一方の情報機関は、国外担当とし今の内閣情報調査室よりも大幅に規模や権限を強化し、内閣法制局並みの機関とする。もう一方の情報機関は、国内担当(防諜)とする。ちなみに、情報機関を2つ作る理由は、1つしか情報機関がない場合その機関が暴走する可能性があり、2つの場合はお互いが牽制し合うためその可能性が低くなるためである。これは、世界各国で取り入れられている「知恵」である。

また、戦略的外交を進める上で、この分野のシンクタンクや大学・大学院は重要な役割を果たす。欧米には国際戦略研究の体制が完備されているが、日本にはこの分野の研究体制が欠

落している。これからの複雑化する国際社会において、政府だけの頭脳ではとても乗り切れないだろう。よって、日本にも民間の研究機関の力が必要と言える。

そして、3つ目は、日本の国際貢献を強化することである。ここでの国際貢献とは、PKOなどある程度のリスクを伴うことを指す。ODAなどのソフトの分野で貢献しても、現実的にはやはり限界がある。世界平和のためには、時として「力の行使」が必要であり、このリスクを懸けてでも行動する国が尊敬に値し、大国の資格がある。また、国際平和を守ることが日本経済にとって極めて重要である。よって、日本は積極的に国際貢献をするべきだ。国連とは、一般の日本人が考えているような「世界政府」でもなければ「平和の殿堂」でもなく、各国の国益が衝突したり意見を集約したりする主権国家の集合体である。

また、第2次世界大戦の戦勝国が主導して創設したため、それらの国は「拒否権」などの特権を得ている。これからの時代のためには、国連のこのような状態を変える必要がある。敗戦国である日本が国連憲章の敵国条項を削除し、常任理事国入りをすることは世界的に大きな意味を持ち、日本と国際社会にとって有益である。

日本が積極的に国際貢献をするにあたり、集団的自衛権の行使が必要である。日本は早急に、政府主導で集団的自衛権を行使できるようにするべきだ。集団的自衛権を行使出来ないとしているのは内閣法制局つまり官僚であり、これに政治家が振り回されているのは由々しき事である。

これからの世界には、グローバル化による貧富の差の拡大やテロの脅威など様々な問題が山積している。これらの問題を解決することは難しいだろう。このような時代に、日本が「誇り高く尊敬される国家」になることは、国際社会に対する責務であり、我が国の祖先や子孫に対する責任である。また、それは日本にとっても国際社会にとっても望ましいことである。経済大国としての日本は、恵まれない国や人に様々な意味で貢献しなければならないし、見本にならなければならない。現在生きている日本人が惨めにし亡ぼすわけには、絶対にいかない。例え、明日国連がなくなろうと、米国がなくなろうと、我が国は存続しなければならない。そのためには、理想を掲げ、「国家の間には、友情ではなく利害が存在するだけである」という国際政治の現実を捉えながら、自助努力をしていかなければならない。